



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	116,365	18.8	675	85.0	1,484	70.4	379	
2022年3月期第3四半期	97,917	23.1	4,502		5,017		3,088	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,109百万円 ( 10.3%) 2022年3月期第3四半期 4,579百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	58.06	
2022年3月期第3四半期	435.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	104,718	49,224	45.3	7,271.27
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,430百万円 2022年3月期 44,504百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		120.00	160.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)				0.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,200	12.4	1,100	78.2	2,100	65.0	3,700		567.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結及び個別業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(2023年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) TRM LLC、TRM Corporation  
B.V.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,712,411 株	2022年3月期	6,712,411 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	189,455 株	2022年3月期	177,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,528,920 株	2022年3月期3Q	7,087,843 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。